

財務諸表に関する注記（一般会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①基本財産として運用する債券は、発行体による早期償還以外は売却を予定していない債券であるため満期保有目的の債券として取得価額によって評価した。

②特定資産として運用する債券は、当該特定資産の使用目的が生じた場合は売却が予想される債券であるため、満期保有目的以外の債券として証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

役員報酬規程の制定に伴い、役員退職慰労金を経費計上し同額を退職給付引当金に計上している。

賞与引当金は、翌期に支給予定の賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

少額の取引を除き、リース会計基準に基づき通常の売買取引に係る方法により行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 指定正味財産としていた小野山前理事長より受領した寄付金は、寄付者より制約が解除されたため一般正味財産に振り替えた。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
小 計	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,427,737	4,018,200		8,445,937
減価償却引当資産	382,593,093		76,976,500	305,616,593
私学振興引当資産	728,945,804	48,993,406	57,903,421	720,035,789
小野山基金引当資産	20,000,093	13,464	500,000	19,513,557
小 計	1,135,966,727	53,025,070	135,379,921	1,053,611,876
合 計	5,135,966,727	53,025,070	135,379,921	5,053,611,876

当期増減額には、評価損益が次のとおり含まれている。

減価償却引当資産 評価損76,976,500円

私学振興引当資産 評価益48,993,406円 私学振興引当資産 評価損43,423,421円

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	4,000,000,000		(4,000,000,000)	
小 計	4,000,000,000		(4,000,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	8,445,937			(8,445,937)
減価償却引当資産	305,616,593		(305,616,593)	
私学振興引当資産	720,035,789		(720,035,789)	
小野山基金引当資産	19,513,557		(19,513,557)	
小 計	1,053,611,876	(0)	(1,045,165,939)	(8,445,937)
合 計	5,053,611,876	(0)	(5,045,165,939)	(8,445,937)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1, 113, 884, 186	284, 492, 414	829, 391, 772
建物付属設備	414, 853, 510	387, 609, 583	27, 243, 927
構 築 物	25, 350, 000	25, 159, 807	190, 193
什 器 備 品	91, 206, 045	78, 547, 008	12, 659, 037
施設利用権	4, 700, 000	3, 290, 000	1, 410, 000
合 計	1, 649, 993, 741	779, 098, 812	870, 894, 929

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
ユーロ円債			
C D C I X I S	200, 000, 000	138, 988, 000	-61, 012, 000
オランダ治水局銀行	300, 000, 000	175, 050, 000	-124, 950, 000
国際復興開発銀行	1, 500, 000, 000	915, 416, 000	-584, 584, 000
デンマーク地方金融公社	300, 000, 000	164, 740, 000	-135, 260, 000
ノルウェー地方自治体金融公社	500, 000, 000	285, 070, 000	-214, 930, 000
欧州投資銀行	200, 000, 000	103, 660, 000	-96, 340, 000
欧州復興開発銀行	600, 000, 000	357, 478, 000	-242, 522, 000
ドイツ復興金融公庫	100, 000, 000	30, 000, 000	-70, 000, 000
アジア開発銀行	200, 000, 000	77, 040, 000	-122, 960, 000
北欧投資銀行	100, 000, 000	46, 630, 000	-53, 370, 000
合 計	4, 000, 000, 000	2, 294, 072, 000	-1, 705, 928, 000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
寄付者からの制約が解除された ことによる振替額	19, 513, 557
	19, 513, 557

財務諸表に関する注記（互助事業会計）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

特定資産として運用する債券は、当該特定資産の使用目的が生じた場合は売却が予想される債券であるため、満期保有目的以外の債券として証券会社からの時価評価情報に基づき時価にて評価した。

(2) 引当金の計上基準

退会一時金引当金は、期末の要支給額の全額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退会一時金引当資産	151,223,123	12,619,995	33,861,187	129,981,931
合 計	151,223,123	12,619,995	33,861,187	129,981,931

当期減少額には、評価損が次のとおり含まれている。

退会一時金引当資産 評価損 17,210,000円

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退会一時金引当資産	129,981,931			(129,981,931)
合 計	129,981,931	0	0	(129,981,931)